

令和2年度公立大学法人島根県立大学当初予算（案）の概要

I 予算編成の考え方

令和2年度は、第3期中期計画期間（令和元（2019）年度～令和6（2024）年度）のうち、改革準備期間の最終年であり、大学改革の本格実施に向けた基盤づくりを着実に進めます。

具体的には、浜田キャンパスの新学部学科の開設に向けた準備、松江キャンパス・出雲キャンパスの四大部及び出雲キャンパス看護学研究科博士後期課程の学年進行への対応、出雲キャンパス看護学研究科博士前期課程への診療看護師（NP）及び助産学領域の設置、高大連携の強化、入試制度の見直し等の取組を実施します。

また、国による高等教育修学支援制度（授業料等減免）が開始されることに伴い、これに併せた県立大学の奨学金・減免制度の整備を行います。

一方で、設立団体である県からは年間約50百万円程度の経営努力を求められており、経費節減や事務事業の見直し、人件費の抑制等により自己財源の充実や運営経費の抑制に努め、大学運営の健全化を図る必要があります。

このため、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底しつつ、大学改革に必要な事業については重点的に予算措置するとともに、新たな奨学金・減免制度を確実に実行することを基本方針として編成しています。

II 当初予算の概要

1. 事業費総額

事業費総額は、36億97百万円で、松江キャンパス新学部設置事業の終了等により、前年度予算（37億42百万円）に比べ1.2%の減（45百万円）となっています。

（単位：千円）

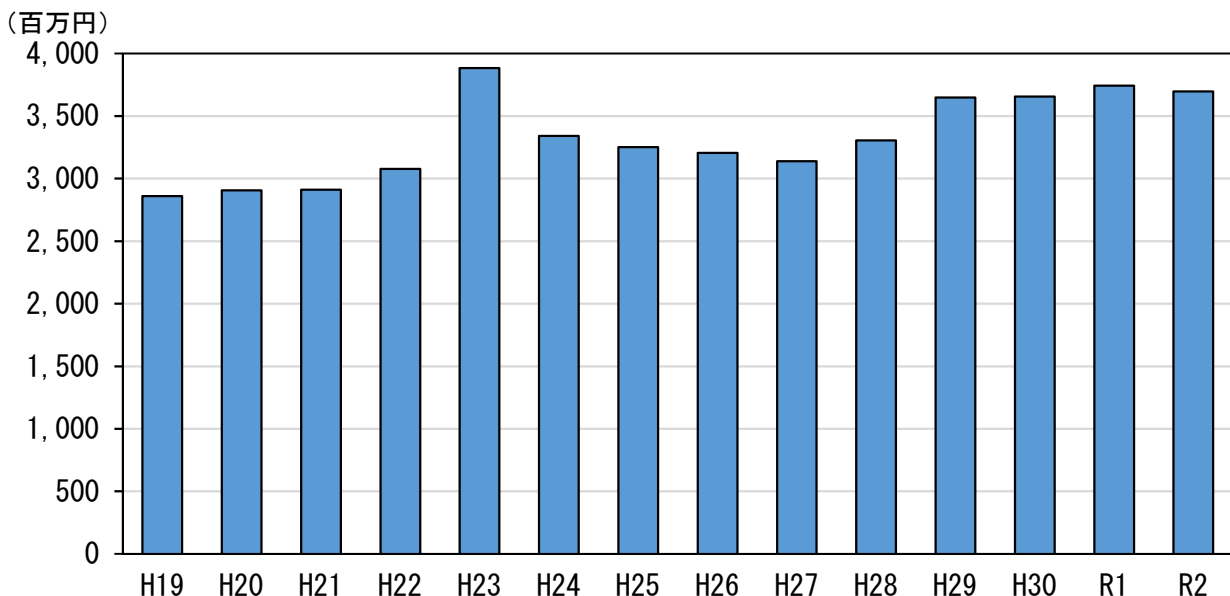
区 分	R2当初	R1補正2号後	増 減	増減率
予算規模	3,697,151	3,741,697	▲ 44,546	▲1.2%

【参考】 予算規模の推移

（単位：百万円）

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
2,860	2,907	2,911	3,077	3,885	3,342	3,253	3,206	3,139	3,305	3,649	3,655	3,742	3,697

※H25、R1は補正後額



2. 収入予算

(単位：千円)

区 分	R2当初		R1補正2号後		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
運営費交付金(退手除)	1,997,630	54.0%	2,055,491	54.9%	▲57,861	▲2.8%
学生納付金	1,185,804	32.1%	1,135,018	30.4%	50,786	4.5%
外部補助金等	24,324	0.7%	73,280	2.0%	▲48,956	▲66.8%
寄附金	50,009	1.4%	52,099	1.4%	▲2,090	▲4.0%
その他収入	71,655	1.9%	74,407	2.0%	▲2,752	▲3.7%
計	3,329,422	90.1%	3,390,295	90.6%	▲60,873	▲1.8%
運営費交付金(退手)	82,360	2.2%	47,982	1.3%	34,378	71.6%
県補助金	207,870	5.7%	196,159	5.2%	11,711	6.0%
積立金取崩収入	77,499	2.1%	107,261	2.9%	▲29,762	▲27.7%
合 計	3,697,151	100.0%	3,741,697	100.0%	▲44,546	▲1.2%

※端数調整の関係で増減率が一致しない場合がある

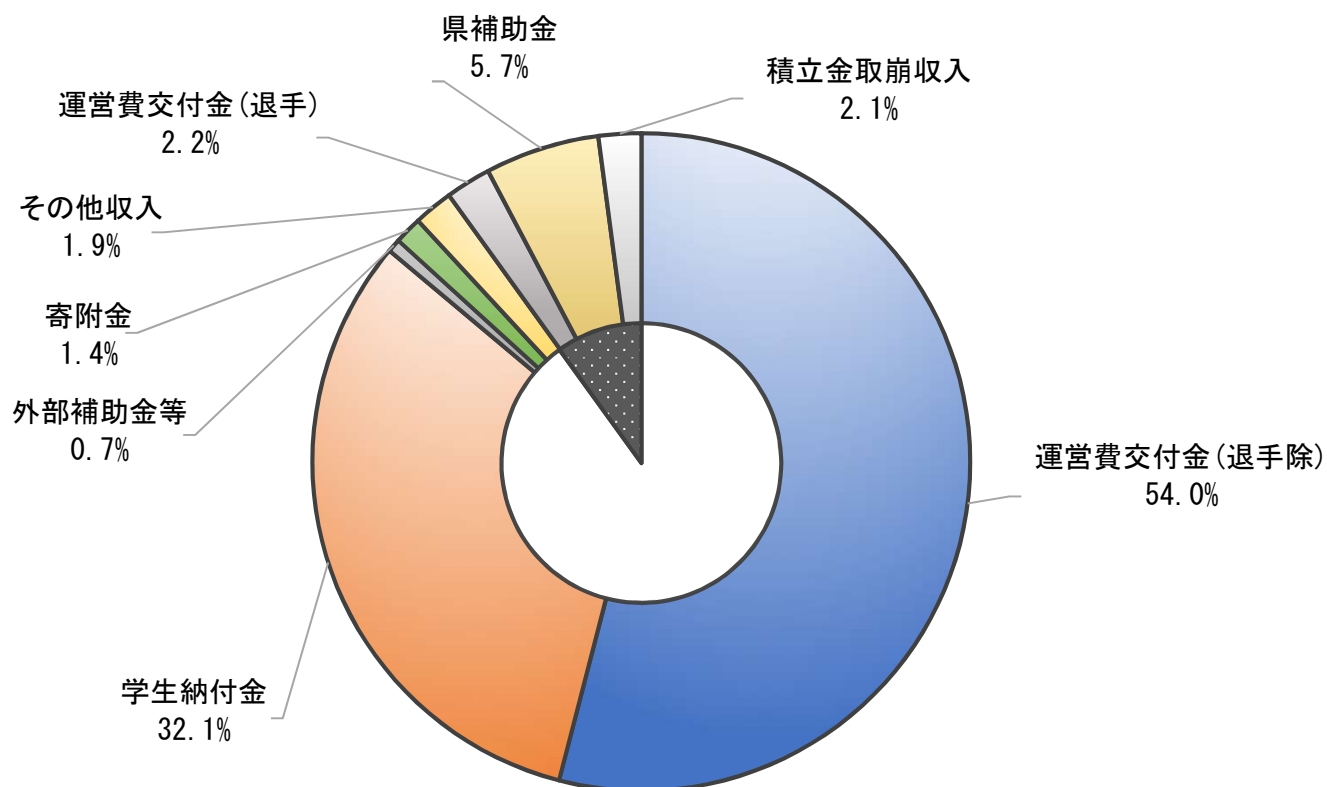
○運営費交付金が全体の54%を占めています。

○運営費交付金(退手除)は、松江キャンパス四大化及び出雲キャンパス大学院(博士後期)の事業費増の影響による増、消費税税率の引き上げ影響による増、令和元年度人事委員会勧告の影響による増等の一方、四大化による定員増に伴う標準収入の増に伴う減等により、58百万円の減額となっています。

○学生納付金は、松江・出雲キャンパスにおける定員増による影響で51百万円の増額となっています。

○外部補助金等は、認定看護師教育課程運営事業の休止等により、49百万円の減額となっています。

○積立金取崩収入は、教職員パソコンの更新等の積立金充当事業の終了により、30百万円の減額となっています。



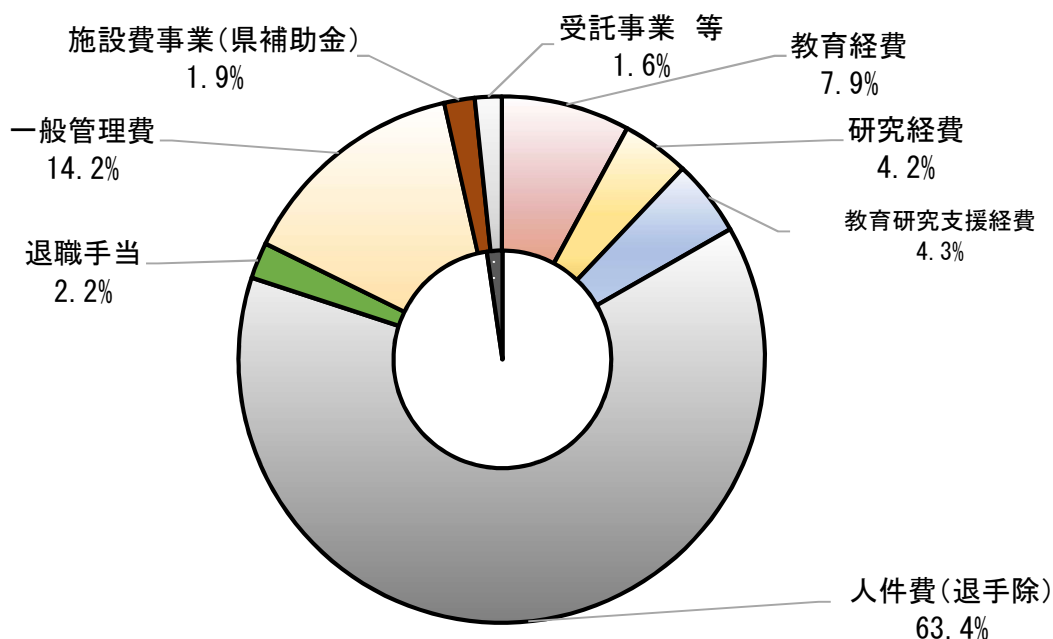
3. 支出予算

(単位：千円)

区 分	R2当初		R1補正2号後		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
教育経費	292,958	7.9%	245,813	6.5%	47,145	19.2%
研究経費	154,442	4.2%	170,441	4.6%	▲15,999	▲9.4%
教育研究支援経費	160,210	4.3%	187,194	5.0%	▲26,984	▲14.4%
人件費（退手除）	2,345,287	63.4%	2,342,122	62.6%	3,165	0.1%
一般管理費	526,819	14.2%	530,263	14.2%	▲3,444	▲0.6%
施設費事業（県補助事業）	69,421	1.9%	127,613	3.4%	▲58,192	▲45.6%
受託事業 等	60,856	1.6%	85,679	2.3%	▲24,823	▲29.0%
予備経費	4,798	0.1%	4,590	0.1%	208	4.5%
計	3,614,791	97.8%	3,693,715	98.7%	▲78,924	▲2.1%
人件費（退手）	82,360	2.2%	47,982	1.3%	34,378	71.6%
合 計	3,697,151	100.0%	3,741,697	100.0%	▲44,546	▲1.2%

※端数調整の関係で増減率が一致しない場合がある

- 教育経費は、高等教育修学支援制度の開始や四大化による実習経費の増加等の影響で47百万円の増額となっています。
- 研究経費は、個人研究費の単価見直し(R1~R3)等による影響で16百万円の減額となっています。
- 教育研究支援経費は、教職員パソコンの更新終了等に伴う影響で27百万円の減額となっています。
- 人件費（退手除）は、認定看護師教育課程運営事業の休止等による減要因がある一方、人事委員会勧告を受けた給与改定や昇給及び昇格、新たな嘱託職員の配置による影響で3百万円の増額となっています。なお、人件費の上昇は今後も続くと思込まれるため、人件費の抑制に向けた検討も今後の重要な課題です。
- 一般管理費は、開学20周年記念事業等の増要因がある一方、レストランエアコン修繕工事、学生会館厨房用温水器更新工事の終了等による影響で3百万円の減額となっています。
- 施設費事業（県補助事業）は、松江キャンパス備品整備費等の終了による影響で58百万円の減額となっています。
- 予備経費は、年度途中の緊急的な支出に備えるため、5百万円を計上しています。



Ⅲ 主な事業

1. 重点項目

(1) 県民からの期待に応える存在意義の高い大学

- ①学長裁量事業（法人本部）〈継続〉 41,000 千円
 ・令和元年度に大学改革に伴い再構築したフレームを基本とし高大連携及び広報を強化。

項目	内容	金額(千円)
学長戦略枠	しまね地域研究センター及び高大連携室に重点配分	5,600
学部長裁量枠	各Cの特性に合わせた研究を推進する研究費	6,000
若手支援枠	将来的に本学の研究を担う若手研究者へ配分する研究費	12,000
地域貢献奨励金	学生の地域貢献推進 奨励金	5,000
I R	大学経営調査・分析（アンケート実施 等）	500
広報プロジェクト	大学紹介番組、新聞広告等「大学の見える化」	6,550
その他	シンポジウム、出版助成 等	5,350

- ②浜田キャンパス新学部設置準備事業（法人本部）〈継続〉 38,873 千円
 ・新学部学科の開設（R3.4月）に向けて引き続き職員を配置し、広報事業や学生情報システムの改修等を実施する。

- ③開学20周年記念事業（法人本部）〈新規〉 11,364 千円
 ・開学20周年を記念した式典、シンポジウム、女性活躍座談会等を実施。一連の行事を通して、新学部設置に向けて大学を広くPRする。

(2) 地域に貢献する人材を輩出する大学

- ①地域貢献奨励金（法人本部）〈継続〉【（1）①の一部再掲】 5,000 千円
 ・学生の広域な地域貢献活動を促進するため、交通費や宿泊費等の支援を行う。

- ②高大連携事業（法人本部）〈継続〉【（1）①の一部再掲】 1,960 千円
 ・「高校魅力化事業」をもとに、県内高校との協働及び連携活動をさらに促進させ、高校と共同でカリキュラム化に引き続き取り組む。

- ③しまね産学官人材育成コンソーシアム事業（法人本部）〈新規〉 1,697 千円
 ・県内就職促進に向けて県内大学と企業、県等がコンソーシアムを設立。企業と連携した教育プログラムの実施やしまね大交流会の開催等、人材育成と県内定着を目的とした取組を実施する。

(3) 地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

- ①診療看護師（NP）及び助産学領域の設置（出雲C）〈新規〉 3,046 千円
 ・出雲キャンパス大学院看護学研究科博士前期課程に診療看護師（NP）プライマリケア及び助産学領域を設置。在宅医療を支える人材及び専門性の高い助産師を養成。

- ②入学生授業料奨学制度（全C）〈一部新規〉 118,110 千円
 ・国による高等教育修学支援制度が開始。併せて国制度の対象外となる大学院及び別科に対する県立大学の支援制度を実施予定。

③連携校推薦実施経費（浜田C）〈新規〉 997 千円
・入試改革により連携校推薦を導入し、よりアドミッションポリシーに即した入試を実施することで入試の効果を高める。

④学生利便性向上施設整備費（法人本部）〈継続〉 5,000 千円
・学生の利便性を高める施設・設備を整備するため、利用頻度の高いトイレの洋式化又はシャワー便座化を進める。

（4）国際交流、海外留学等の促進

①海外留学等支援事業（全C）〈継続〉 1,550 千円
・島根県立大学未来ゆめ基金を原資として、学生が自ら企画する海外での活動に対して助成し、学生の海外渡航を支援するとともに、自ら考え行動する体験機会を提供する。

②海外留学・海外研修等に係る奨学金（全C）〈継続〉 14,260 千円
・本学の特色である「国際的な視野を持った人材養成」実現のため、学生の海外留学、海外研修等に対する支援の強化を図る。

③短期国際交流（法人本部）〈継続〉 560 千円
・マレーシアにあるマラヤ大学において、現地学生と協働学習し多文化共生力を育成するため、短期海外体験プログラムを実施する。

2. その他項目（重点広報等）

（1）重点広報

①重点広報事業（法人本部）〈継続〉 14,240 千円
・新聞広告、テレビCM、広報誌、駅におけるデジタルサイネージ等により、効果的な広報を展開し、地域への大学情報の発信と受験生・保護者・高等学校教員の認知度向上を図る。

（2）その他

①おはなしレストランライブラリー事業（松江C）〈継続〉 6,526 千円
・授業での実践的な学びの場として、地域住民への絵本の貸出、学生による絵本の読み聞かせ活動などを実施する。

②松江C建築物外壁劣化診断業務（松江C）〈継続〉 4,166 千円
・外壁の落下等による事故を未然に防ぐため、3か年程度をかけて松江C建物外壁タイル等の劣化・損傷を調査する。

③浜田C学生会館屋根及び外壁修繕工事（浜田C）〈新規〉 40,782 千円
・老朽化による錆び及び雨漏りの発生を防止するため修繕工事を実施する。